

米国バイオ＆テクノロジー株オープンの運用状況

 米国バイオ＆テクノロジー株オープン
 追加型投信／海外／株式

2019年8月8日

米国バイオ＆テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、7月から8月初旬にかけての米国株式市場の動向、情報技術セクターとヘルスケアセクターの足元の業績動向、および当ファンドの足元の運用状況についてお伝えします。

【過去最高値を更新した後、米中貿易摩擦の激化に対する懸念から反落】

7月の米国株式市場は、上旬は、米中両国が通商協定を再開することで合意したことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の発言を受けて7月の利下げ観測が強まったことから上昇しました。中旬は、米国企業の4-6月期決算発表が本格化する中、もみ合う展開となりました。下旬は、米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表らが上海を訪問し、米中通商協議が進展するとの期待が高まり、主要株価指数は一時過去最高値を更新しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明発表後に反落する展開となりました。

8月に入ってから、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を課すと表明したことを受けて、米中の貿易を巡る対立が激化するとの懸念が強まったことから、急速に売りが膨らむ展開となりました。

【4-6月期は、指数全体で増益を確保して着地する見通し】

S&P500種株価指数構成銘柄の予想EPS（1株当たり利益）成長率は、2019年4-6月期に関しては当初、前年比で減益が見込まれていました。しかし、全構成銘柄の7割以上の企業が市場予想を上回る決算を発表する中、指数全体の予想EPS成長率は改善し、8月2日時点では前年比1.5%の増益が見込まれています。

サブセクター別では、引き続きソフトウェア・サービスセクターやヘルスケア機器・サービスセクターの増益率が指数全体を上回る見通しであり、2020年にかけて好業績が続くと見込まれます。

米中貿易摩擦の経過

2018年	
3月22日	トランプ米大統領、知的財産侵害や不正な貿易慣習を理由に500-600億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を課す大統領令に署名
4月4日	中国商務省、米通商法301条に基づく対中制裁への報復措置を発表
7月6日	米通商代表部（USTR）、中国製品500億ドルのうち340億ドル分に25%の追加関税を課す制裁措置を発動 商務省、米国製品340億ドル分に25%の追加関税を課す報復措置を発動
8月23日	USTR、中国製品500億ドル分の制裁措置の残りに相当する160億ドル分に25%の追加関税を課す制裁措置を発動 商務省、米国製品160億ドル分に25%の追加関税を課す報復措置を発動
9月24日	USTR、中国製品2,000億ドル分に10%の追加関税を課す制裁措置を発動 商務省、米国製品600億ドル分に5-10%の追加関税を課す報復措置を発動
12月1日	トランプ米大統領と習主席が会談し、米国による2019年からの中国製品2,000億ドル分への追加関税を25%に引き上げる措置を90日間留保することなどで合意
2019年	
2月21-24日	ワシントンで米中間接による協議、トランプ米大統領が中国製品2,000億ドル分に課している追加関税の25%への引き上げ猶予期限を当初の3月1日から延期することを表明
5月10日	USTR、中国製品2,000億ドル相当の追加関税率を10%から25%に引き上げる措置を発動
5月13日	USTR、中国製品3,000億ドル相当に最大25%の追加関税を課す制裁措置を発表（対中制裁関税の第4弾）
6月1日	商務省、米国製品600億ドルへの追加関税率を従来の最大10%から最大25%に引き上げ
6月29日	G20首脳会議（大阪）に合わせトランプ米大統領と習主席が首脳会談を行い、米国による対中制裁関税第4弾の先送りが決定
8月1日	トランプ米大統領、対中制裁関税第4弾として中国製品3,000億ドルに対して、9月1日から10%の追加関税を課すと表明
8月5日	米財務省、中国を為替操作国に認定 中国、国営企業に対して米国産農産物の輸入停止を要請
	米国の動き 中国の動き 両国の動き

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数構成銘柄の情報技術セクターとヘルスケアセクターの予想EPS成長率（8月2日現在）

セクター	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
情報技術	-6.7% ↑	-8.5% ↓	0.8% ↓	7.7% ↓
半導体	-25.5% ↑	-28.9% ↓	-17.1% ↓	0.8% ↓
ソフトウェア・サービス	10.1% ↑	7.9% ↓	11.0% ↓	9.8% ↑
テクノロジー・ハードウェア機器	-12.5% ↑	-9.6% →	1.7% ↓	9.6% ↓
ヘルスケア	8.6% ↑	2.2% ↓	7.3% ↓	6.0% →
ヘルスケア機器・サービス	13.7% ↑	12.4% ↓	14.6% ↓	9.5% ↓
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.7% ↑	-3.6% ↓	2.7% ↓	3.6% ↑
S&P500	1.5% ↑	-1.8% ↓	4.8% ↓	7.5% ↓
S&P500（除く金融）	1.2% ↑	-2.3% ↓	3.1% ↓	9.3% ↓

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※予想EPS成長率が7月5日から8月2日にかけて上方修正されたセクターを↑、下方修正されたセクターを↓で表示

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ＆テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

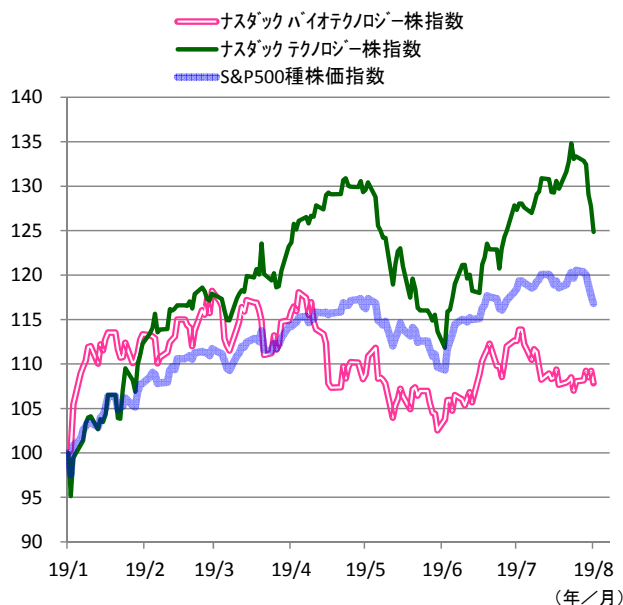
【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、足元において米中通商交渉を巡る先行き不透明感が高まっていることから、目先は神経質な相場展開が予想されます。しかし一方、利下げの効果が年末にかけて表れ、企業収益や景況指数などが上向くとの期待が次第に強まると考えられることから、短期的な株価調整を経て戻りを試す展開に移ると予想されます。米中両国が、引き続き通商協議を行う中で、9月1日の対中制裁関税の発動を一旦留保することで合意する場合は、通商協議の進展期待が投資家心理の改善につながると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株に関しては、第5世代移動通信システム(5G)関連の需要拡大を背景に半導体市況の反転が予想されることから、半導体関連株の押し目買いを行う方針です。バイオ関連株については、ヘルスケア機器・サービス株のウェイトを一段と高める一方、薬価下落圧力が続くことから、バイオ医薬品株に対しては慎重スタンスを維持し、ウェイトを低めに抑制する方針です。

米国の主要株価指数の推移

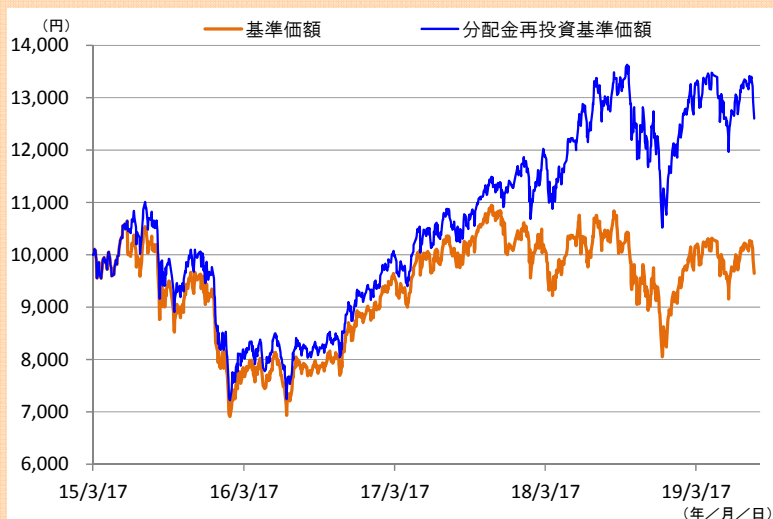
(2019年1月2日～2019年8月2日、2019年1月2日=100)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2019年8月5日)

設定来の基準価額推移 (2015年3月17日～2019年8月5日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

ファンドデータ(8月5日現在)

基準価額(円)	9,647
残存元本(百万口)	13,086
純資産総額(百万円)	12,624
株式組入比率(%)	92.4
短期金融商品その他(%)	7.6
組入銘柄数	54

セクター別組入比率(8月5日現在)

ソフトウェア・サービス	34.5%
半導体・半導体製造装置	12.0%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.2%
メディア・娯楽	10.3%
ヘルスケア機器・サービス	9.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0%
小売	6.3%

分配金実績(1万口当たり、税引前)

第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
設定来累計	2,750円

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)